

2024年1月19日

三田市

三田市長 田村克也 様

日本労働組合総連合会  
兵庫県連合会 東部地域協議会

議長

副議長

## 要 請 書

貴職におかれましては、日々市民の安全確保と生活の安心確保に向け、日々力を尽くされておりますことと、敬意を表します。

さて、新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類に変更された事を契機に、平常時への復帰がきたされる一方、ウクライナの戦況は終結の見通しが立たず、依然として私たちの日常生活や社会経済活動への私たち勤労者を取り巻く状況は、従前から抱えている非正規雇用の増加、中間取得者の地盤沈下、貧困の固定化、格差の深刻化といった課題が、これまでのコロナの感染拡大による経済への影響は深刻な状況が続いています。

とりわけ、コロナ禍以降、不安定な雇用形態の方々への生活面での影響は大きく、所得格差の拡大、貧困の固定化などの構造課題は深刻さを増し、これに加えて現下の物価高は市民生活や中小・零細企業経営を圧迫しています。

私たち連合兵庫東部地域協議会は、この厳しさを増す社会情勢の中においても、雇用の安定・確保やすべての世代が安心できる社会保障の確立、誰一人取り残されることのない「働くことを軸とする安心社会」の実現をめざし、三田市の取り巻く諸課題を克服することこそが重要であるとの認識を一層深めているところです。

本政策制度要請につきましては、連合兵庫が兵庫県に対して幅広い視点から要請を行う中で「地域が主体となる課題は地域で取り組む」といった連合兵庫の方針を受け、この度、東部地域協議会として以下の内容を三田市へ要請します。

貴職におかれましては、本要請の趣旨をご賢察のうえ、ご対応頂きますよう、お願い申し上げます。

### 持続可能で健全な経済の発展

#### 1 経済・産業政策と雇用政策の一体的推進および地域活性化への支援強化

地域の特性を活かしたまちづくりを推進し地域雇用の増大をはかること。そのために、核となる企業への支援を行い、地域内・地域間の連携を強化して、地域産業としての国際競争力を高めること。

### 安心できる社会の実現に向けた環境整備の強化

#### 2 社会福祉従事者等の職場環境改善と定着への支援

- (1) 社会福祉従事者（介護労働者、障がい福祉サービス従事者、保育士等）をはじめ、医療従事者、幼稚園教諭、放課後児童支援員等の処遇および勤務環境の改善をはかり、職場定着のための支援強化や潜在従事者の復職支援を積極的におこない、人員体制を確保すること。
- (2) 社会福祉従事者等のスキルアップに向け、研修及び教育支援を行うこと。

## 社会インフラの整備・促進

### 3 持続可能で安心・安全な社会資本整備の推進

- (1) 「第2次交通政策基本計画」を着実に実行し、経済・社会の変化に的確に対応するとともに、国民生活や経済活動を支える社会基盤として、持続可能で強い交通・運輸体系を構築する。また、現在深刻化している人員不足解消のため、交通・運輸を担う人材の計画的な確保に向けて、資格・免許の取得や技術・技能の習得など、その費用の支援をはじめ、人材育成や同産業への就業を支援すること。
- (2) 上下水道配管等の社会インフラの長寿命化、更新など、計画的に実施し、安全・安心な社会資本の整備等を進めること。

## くらしの安心・安全の構築

### 4 総合的な防災・減災対策の充実

- (1) 頻発する自然災害に備えて、基盤整備とそれに係るシステムの強化を進めるとともに、緊急度の高い防災対策を優先した対応を行うこと。
- (2) 労働者の安全を確保するため、事業活動を休止する目安の設定などの取り組みを進め、事業者や住民にその内容を周知すること。また、高齢者等の個別避難計画の策定、地域防災計画や避難所の運営への多様な意見の反映を促進すること。

### 5 教育の機会均等の保障と学校の働き方改革の推進

- (1) 慢性的に欠員が生じている「教職員不足」を早急に解消すること。
- (2) すべての学校で ICT を活用した記録簿などによる客観的な勤務時間管理を徹底すること。県教委「教育職員の業務量の適切な管理に関する措置等を定める規則」にもとづき、業務削減を進め、「在校等時間の上限（月 45 時間、年 360 時間）」を遵守することで教職員の長時間労働を是正し、教職員の健康及び福祉の確保をはかること。
- (3) 文部科学省による「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策（COCOLOプラン）」の実現に向けて、子どもや保護者の思いをくみ上げながら、学校や教育委員会と民間のフリースクール等の連携を強化し、多様な学びの場、居場所を確保すること。また、それと合わせて学校における働き方改革を推進し、業務の適正化を図ることで、教師が子どもに接する時間を確保すること。

### 6 連合兵庫東部地域協議会との連携の推進

当会は、阪神間で働く労働者で構成し、それぞれの地域単位で行政機関とも連携している。

三田地域においては、これまでも三田国際マスタースマラソンでのボランティア支援や三田市の各種審議会委員を担い、行政との連携強化に努めてきた。

今後も引き続き、「地域に顔が見え必要とされる連合運動」を行政と連携しながら進めていきたいと考えているので、これまで同様、定期的な情報交換の場を設定すること。

以上